外国人の受入れの基本的な在り方の検討のための WG への意見

2026 年 10 月 29 日
日本・東京商工会議所

標記 WG の主要議題３項目について、以下のとおり意見する。

１．将来の在留外国人数等を推計するにあたっての手法・考慮すべき事項

（１）住民基本台帳法の義務履行、警察・入管と連携した未登録・不法滞在の実態把握

将来の在留外国人数の推計には、現在の在留外国人数を正確に把握する必要がある。警察、出入国在留管理庁、地方自治体の更なる連携が必要。データ精度を高めるため、国は地方自治体に住民基本台帳法の義務履行を促すとともに、必要な支援を行うべき。

（２）客観的データ・統計の整備、アンコンシャス・バイアスの解消

客観的なデータに基づく将来像、「ありたい姿／あるべき姿」を提示し、適正な情報提供による正しい認識の共有を進めていくことが重要。外国人との共生環境の整備に係るコストや社会的なメリットも見える化し、外国人へのアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の解消を図り、法制度やルールを遵守する外国人を地域社会の一員として正当に評価し包摂していくという日本人の意識改革と環境整備が不可欠。一方、不法滞在者の犯罪率が高いデータもある。政府の「不法滞在者ゼロプラン」を推進し、不法滞在や不法就労等に対しては、更なる取締りの強化や審査の厳格化が必要。

２．外国人が社会経済の様々な面（経済・社会保障・教育等）に与える影響

（１）経済、地域への影響

現在、医療や介護、第一次産業、運輸、建設、設備管理、飲食、宿泊等の人手不足が深刻な産業は、外国人の協力なしには成り立たない状況。特に、ライフラインサービスを提供するエッセンシャル産業の人手不足は、地域や関連中小企業等の持続可能性を毀損する。多くの外国人が地域の消費やコミュニティの担い手としても活躍・貢献。

（２）社会保障への影響

就労・就学目的で在留する外国人は若い現役世代が多く、社会保障制度の持続性を支える重要な「担い手」となっている。不正利用等を取り締まりつつ、客観的なデータの下、正しい認識に基づき、体制整備を行う必要。

（３）教育への影響（不就学、不就労等のリスク）

定住を希望する外国人や家族帯同の長期就労の外国人が増加する中、日本語の指導が必要な外国児童生徒数が増加。外国人高校生の中退率は全国平均の約 8 倍、8 千人以上が不就学となる恐れ。教育支援により不就学・不就労・孤立を防ぐ対策が急務。また、子の教育保障への対応を入国・在留資格延長の要件とすべき。

（４）その他の経済・外交上の影響

各産業分野にて、日本国内で育成した外国人が帰国後に現地で就労し、技術の定着と品質向上を担うといった取組みが進展。単なる労働力確保にとどまらず、現地での持続的な産業基盤、サプライチェーン強化および雇用創出等に繋がるとともに、日本への人材の送り出しの促進にも資する。

多くの技能実習生や留学生等が訪日し、母国へ帰国。政府アンケート調査を見ると、日本における技能習得や生活等に好印象を持って帰国している者が多い。日本に就学・就労して帰国した親日外国人は、世界でわが国の魅力を発信してもらえる貴重な財産。

３．推計・影響分析を踏まえた外国人の受入れの基本的な在り方を検討するにあたっての留意事項・視点

（１）短期的、中長期的な受入れなど、時間軸を意識した戦略的な対策

足元では、特に地方部や人手不足が深刻な産業を中心に、外国人材の受入れニーズは高い。成長型経済への移行に伴い、需要は拡大傾向で、供給力不足は今後も継続見込み。商工会議所は行政と連携し、省力化投資による人手不足対策、教育改革や産業人材育成支援に注力しているが、就業の需給ミスマッチの解消には相当な時間を要する。当面、日本人だけでは対応が難しい分野があることを鑑み、短期的な視点から必要な人材をいかに確保していくべきか。また、国益を踏まえて、中長期的な永住権の取得要件等も考慮しつつ、地域住民の一員として共に経済社会を支え合う外国人の受入れについて、時間軸を意識した戦略的な対応が必要。

（２）客観的なデータを踏まえた受入上限の決定

就業の需給ミスマッチの解消には相当程度の時間がかかる。省力化投資や産業人材育成に注力してもなお人手不足が解消しない分野においては、客観的なデータ等から正当性が得られる場合は、制度趣旨に反しない範囲で受入上限の引上げも必要。外国人の受入れ総量規制の議論は、経済社会の需給不足状況を総合的に勘案し、国益を鑑み、国民的な議論の下に進めていくべき。

以上